

平成26年度 財政状況資料集

総括表（市町村）

都道府県名		福岡県		市町村類型	Ⅳ－2	指定団体等の指定状況		区分		平成25年度(千円)	平成26年度(千円)	区分		平成26年度(千円・%)	平成25年度(千円・%)	
						財政健全化等	×	歳入総額	7,200,093	7,668,168	実質収支比率	5.7	4.9			
市町村名		遠賀町		地方交付税種地	2-4	財源超過	×	歳入総額	6,963,808	7,381,883	経常収支比率	92.7	88.1			
						首都	×	歳入歳出差引	236,285	286,285	(※1)	(101.3)	(96.7)			
						近畿	×	翌年度に繰越すべき財源	10,986	89,692	標準財政規模	3,972,233	3,975,625			
							×	実質収支	225,299	196,593	財政力指数	0.57	0.58			
人口		22年国調(人)	19,160 <th colspan="2" rowspan="3">産業構造(※5)</th> <th>中部</th> <td>×</td> <th>単年度収支</th> <td>28,706</td> <td>16,008</td> <th>公債費負担比率</th> <td>11.7</td> <td>12.1</td>	産業構造(※5)		中部	×	単年度収支	28,706	16,008	公債費負担比率	11.7	12.1			
		17年国調(人)	19,279 <th>過疎</th> <td>×</td> <th>積立金</th> <td>121,513</td> <td>182,329</td> <th>健全化判断比率</th> <td></td> <td></td>			過疎	×	積立金	121,513	182,329	健全化判断比率					
		増減率(%)	-0.6 <th>山振</th> <td>×</td> <th>繰上償還金</th> <td>-</td> <td>-</td> <th>実質赤字比率</th> <td>-</td> <td>-</td>			山振	×	繰上償還金	-	-	実質赤字比率	-	-			
住民基本台帳人口		27.01.01(人)	19,503 <th rowspan="2">区分</th> <th>22年国調</th> <th>17年国調</th> <th>低開発</th> <td>×</td> <th>積立金取崩し額</th> <td>100,000</td> <td>100,000</td> <th>連結実質赤字比率</th> <td>-</td> <td>-</td>	区分	22年国調	17年国調	低開発	×	積立金取崩し額	100,000	100,000	連結実質赤字比率	-	-		
		うち日本人(人)	19,380 <th></th> <td>286</td> <td>458<th>指数表選定</th><td>○</td><th>実質単年度収支</th><td>50,219</td><td>98,337</td><th>実質公債費比率</th><td>7.5</td><td>8.0</td></td>			286	458 <th>指数表選定</th> <td>○</td> <th>実質単年度収支</th> <td>50,219</td> <td>98,337</td> <th>実質公債費比率</th> <td>7.5</td> <td>8.0</td>	指数表選定	○	実質単年度収支	50,219	98,337	実質公債費比率	7.5	8.0	
		26.01.01(人)	19,633 <th rowspan="2">第1次</th> <th></th> <td>3.4</td> <td>5.1<th></th><td></td><th></th></td> <td></td> <th>将来負担比率</th> <td>-</td> <td>-</td>	第1次		3.4	5.1 <th></th> <td></td> <th></th>					将来負担比率	-	-		
		うち日本人(人)	19,513 <th></th> <td>2,270</td> <td>2,516<th></th><td></td><th></th></td> <td></td> <th rowspan="4">資金不足比率(※4)</th> <td></td> <td></td>			2,270	2,516 <th></th> <td></td> <th></th>					資金不足比率(※4)				
		増減率(%)	-0.7 <th rowspan="2">第2次</th> <th></th> <td>27.0</td> <td>27.9<th></th><td></td><th></th></td> <td></td>	第2次		27.0	27.9 <th></th> <td></td> <th></th>									
		うち日本人(%)	-0.7 <th></th> <td>5,852</td> <td>5,966<th></th><td></td><th></th></td> <td></td>			5,852	5,966 <th></th> <td></td> <th></th>									
面積(k㎡)		22.15 <th rowspan="2">第3次</th> <td>69.6</td> <td>66.2</td> <th></th> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td>		第3次	69.6	66.2										
人口密度(人/k㎡)		865 <th></th> <td></td> <td></td> <th></th> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td>														
世帯数(世帯)		7,056 <th colspan="2"></th> <th></th> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td>														
職員の状況																
特別職等	区分	定数	1人あたり平均給料月額(百円)	一般職員等(※6)	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	1人あたり平均給料月額(百円)	地方債現在高		6,107,264	6,035,204				
	市区町村長	1	7,750		一般職員	105	328,335	3,127	うち公的資金		5,555,614	5,352,769				
	副市区町村長	1	6,270		うち消防職員	-	-	-	債務負担行為額(支出予定額)		1,022,673	676,868				
	教育長	1	5,900		うち技能労務職員	3	9,693	3,231	収益事業収入		-	-				
	議会議長	1	3,460		教育公務員	-	-	-	土地開発基金現在高		291,741	291,447				
	議会副議長	1	2,910		臨時職員	-	-	-	積立金現在高	財政調整基金	1,177,958	1,156,445				
	議会議員	11	2,720		合計	105	328,335	3,127		減債基金	555,447	554,183				
						ラスバイレス指数		99.7		その他特定目的基金		3,241,184	3,248,626			
一般会計等の一覧																
項番		会計名	事業会計の一覧		項番		公営企業(法適)の一覧		項番		公営企業(法非適)の一覧		関係する一部事務組合等一覧		地方公社・第三セクター等一覧	
			項番	会計名			項番	会計名			項番	組合等名	項番		団体名	(※3)
(1)		一般会計	(7) 国民健康保険事業特別会計				(9) 公共下水道事業特別会計				(11) 福岡県中間市外二ヶ町山田川水利組合(一般会計)		(21) 遠賀町土地開発公社		○	
(2)		遠賀町住宅新築資金等貸付事業会計	(8) 後期高齢者医療特別会計				(10) 農業集落排水事業特別会計				(12) 福岡県市町村消防団員等公務災害補償組合(一般会計)					
(3)		遠賀霊園事業特別会計									(13) 福岡県自治会館管理組合(一般会計)					
(4)		遠賀町給食事業特別会計									(14) 遠賀・中間地域広域行政事務組合(一般会計)					
(5)		地域下水道事業特別会計									(15) 福岡県自治振興組合(一般会計)					
(6)		遠賀町土地取得会計									(16) 福岡県自治振興組合(公文書館事業特別会計)					
											(17) 福岡県介護保険広域連合(一般会計)					
											(18) 福岡県介護保険広域連合(介護保険事業特別会計)					
											(19) 福岡県後期高齢者医療広域連合(一般会計)					
											(20) 福岡県後期高齢者医療広域連合(後期高齢者医療特別会計)					

(注釈) ※1：経常収支比率の()内の数値は、「減収補填債(特例分)」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。
※2：各会計の一覧は主な会計(10会計まで)を記載している。
※3：地方公共団体が損失補填等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に○印を付与している。
※4：資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。
※5：産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。
※6：個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合は、「給料月額(百円)」と「一人当たり給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている)。

(1) 普通会計の状況（市町村）

歳入の状況（単位 千円・％）					地方税の状況（単位 千円・％）					歳出の状況（単位 千円・％）				
区分					区分					目的別歳出の状況（単位 千円・％）				

(2)各会計、関係団体の財政状況及び健全化判断比率（市町村）

一般会計等の財政状況(単位:百万円)

会計名		歳入	歳出	形式収支	実質収支	他会計等からの繰入金	地方債現在高	備考
1	一般会計	6,880	6,656	224	213	208	6,101	
2	遠賀町住宅新築資金等貸付事業会計	9	8	1	1	6	6	
3	遠賀霊園事業特別会計	161	155	6	6	49	-	
4	遠賀町給食事業特別会計	298	298	0	0	224	-	
5	地域下水道事業特別会計	76	71	6	6	17	-	
6	遠賀町土地取得会計	0	0	0	0	0	-	
7								
8								
9								
10								
11								
12								
13								
14								
15								
16								実質赤字額
計	一般会計等(純計)	7,200	6,964	236	225		6,107	-

※一般会計等(純計)は、各会計の相互間の繰入・繰出等の重複を控除したものであり、各会計の合計と一致しない場合がある。

公営企業会計等の財政状況(単位:百万円)

会計名	総収益(歳入)	総費用(歳出)	純損益(形式収支)	資金剰余額/不足額(実質収支)	他会計等からの繰入金	企業債(地方債)現在高	左のうち一般会計等繰入見込額	資金不足比率	備考
1	国民健康保険事業特別会計	2,499	2,453	46	46	174	-	-	
2	後期高齢者医療特別会計	292	286	5	5	61	-	-	
3	公共下水道事業特別会計	650	635	15	15	129	3,141	2.132	- 法非適用企業
4	農業集落排水事業特別会計	91	87	4	4	60	723	505	- 法非適用企業
5									
6									
7									
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
31									
32									
33									
34									
35									連結実質赤字額
計	公営企業会計等				70	3,864	2,637		-

関係する一部事務組合等の財政状況(単位:百万円)

一部事務組合等名	総収益(歳入)	総費用(歳出)	純損益(形式収支)	資金剰余額/不足額(実質収支)	他会計等からの繰入金	企業債(地方債)現在高	左のうち一般会計等負担見込額	備考
1	福岡県中間市外二ヶ町山田川水利組合(一般会計)	51	37	14	14	-	-	-
2	福岡県市町村消防団員等公務災害補償組合(一般会計)	97	96	1	1	-	-	-
3	福岡県自治会館管理組合(一般会計)	647	644	3	3	449	-	-
4	遠賀・中間地域広域行政事務組合(一般会計)	4,542	4,487	54	54	96	3,533	609
5	福岡県自治振興組合(一般会計)	187	174	13	13	-	-	-
6	福岡県自治振興組合(公文書館事業特別会計)	65	65	-	-	-	-	-
7	福岡県介護保険広域連合(一般会計)	1,102	1,076	26	26	206	-	-
8	福岡県介護保険広域連合(介護保険事業特別会計)	63,892	62,776	1,116	1,116	866	-	-
9	福岡県後期高齢者医療広域連合(一般会計)	4,608	4,489	119	119	80	-	-
10	福岡県後期高齢者医療広域連合(後期高齢者医療特別会計)	711,828	677,326	34,502	34,502	4,624	-	-
11								
12								
13								
14								
15								
16								
17								
18								
19								
20								
計	一部事務組合等				35,848	3,533	609	

地方公社・第三セクター等の経営状況及び地方公共団体の財政的支援の状況(単位:百万円)

地方公社・第三セクター等名	経常損益	純資産又は正味財産	当該団体からの出資金	当該団体からの補助金	当該団体からの貸付金	当該団体からの債務保証に係る債務残高	当該団体からの損失補償に係る債務残高	一般会計等負担見込額	備考
1	○ 遠賀町土地開発公社	0	60	20	-	170	-	-	
2									
3									
4									
5									
6									
7									
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
31									
32									
33									
34									
35									
36									
37									
38									
39									
40									
41									
42									
43									
44									
45									
46									
47									
48									
49									
50									
51									
52									
53									
54									
55									
56									
57									
58									
59									
60									
61									
62									
63									
64									
65									
66									
67									
68									
69									
70									
71									
72									
73									
74									
75									
76									
77									
78									
79									
80									
81									
82									
計	地方公社・第三セクター等			20	-	170	-	-	-

※地方公共団体が①25%以上出資している法人又は②財政支援を行っている法人を記載している。

※地方公共団体財政健全化法に基づき将来負担比率の算定対象となっている法人については、○印を付与している。

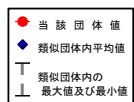
公債費負担の状況

実質公債費比率（千円・％）					将来負担の状況				
区分	平成24年度	平成25年度	平成26年度	分母比	区分	平成24年度	平成25年度	平成26年度	分母比
元利償還金	572,197	582,736	569,215	16.6	将来負担額	一般会計等に係る地方債の現在高	5,861,333	6,035,204	6,107,264
減債基金積立不足算定額	-	-	-	-		債務負担行為に基づく支出予定額	169,581	203,215	203,215
準元利償還金						公営企業債等繰入見込額	2,885,876	2,754,669	2,637,204
公営企業債の元利償還金口に対する繰入金	158,494	142,816	146,353	4.3		組合等負担等見込額	574,626	653,560	609,383
組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等	69,193	74,002	68,138	2.0		退職手当負担見込額	788,325	824,726	780,648
債務負担行為に基づく支出額(公債費に準ずるもの)	4,191	-	-	-		設立法人等の負債額等負担見込額	-	-	-
一時借入金の利子	317	103	108	0.0		連結実質赤字額	-	-	-
合計	(A)	804,392	799,657	783,814		組合等連結実質赤字額負担見込額	-	-	-
内訳	平成24年度	平成25年度	平成26年度	分母比	合計	(E)	10,279,741	10,471,374	10,337,714
PF事業に係るもの	-	-	-	-	充当可能財源等	充当可能基金	4,223,504	4,282,256	4,256,823
いわゆる五省協定等に係るもの	-	-	-	-		充当可能特定歳入	385,710	335,345	309,759
国営土地改良事業・森林総合研究所等が行う事業に係るもの	-	-	-	-		基準財政需要額算入見込額	6,372,246	6,451,581	6,353,975
地方公務員等共済組合に係るもの	-	-	-	-		合計	(F)	10,981,460	11,069,182
社会福祉法人の施設建設費に係るもの	-	-	-	-	将来負担比率((E)-(F))÷((C)-(D))×100		-	-	-
損失補償・債務保証の履行に係るもの	-	-	-	-					
引き受けた債務の履行に係るもの	-	-	-	-					
その他上記に準ずるもの	4,191	-	-	-					
利子補給に係るもの	-	-	-	-					
特定財源の額	(B)	28,343	16,816	25,987					
標準財政規模	(C)	3,930,986	3,975,625	3,972,233					
算入公債費等の額	(D)	493,268	512,031	534,858					
	(C)-(D)	3,437,718	3,463,594	3,437,375					
実質公債費比率(単年度)		8.2	7.8	6.5					
	(3カ年平均)	8.8	8.0	7.5					

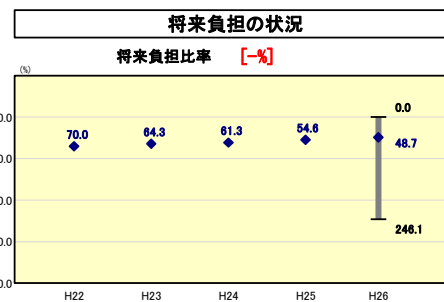
健全化判断比率	平成26年度	早期健全化基準	財政再生基準
実質赤字比率	-	15.00	20.00
連結実質赤字比率	-	20.00	30.00
実質公債費比率	7.5	25.0	35.0
将来負担比率	-	350.0	

(3) 市町村財政比較分析表(普通会計決算)

人	口	19,503	人(H27.1.1現在)	実	實	赤	字	比	率	-	%	
うち日本人	人	19,380	人(H27.1.1現在)	通	結	実	赤	字	比	-	%	
面積	積	22.15	km ²	実	公	債	費	比	率	7.5	%	
歳入総額	額	7,200,093	千円	得	来	負	担	比	率	-	%	
歳出総額	額	6,963,808	千円	市	町	村	類	型	H22	IV-2	H23	IV-2
実収支	支	225,299	千円	(	年	度	毎	)	H25	IV-2	H26	IV-2
標準財政規模	模	3,972,233	千円									
地方債現在高	高	6,107,264	千円									



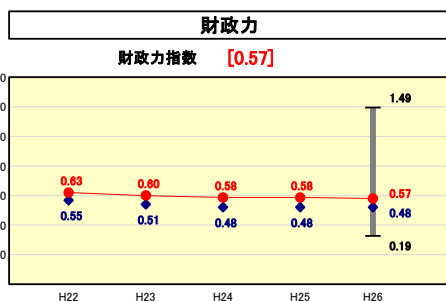
※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※平成27年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。
 ※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。
 ※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。



類似団体内順位 1/82 全国平均 45.8 福岡県平均 84.4

将来負担比率の分析欄

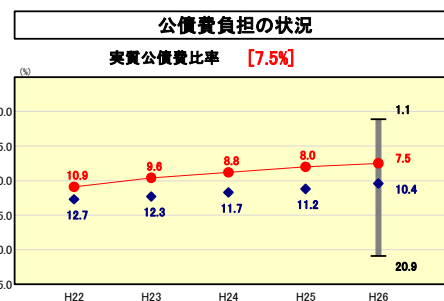
・類似団体平均を下回っている要因としては、職員数の減による退職手当負担見込額の減及び公営企業債等繰入見込額の減、財政調整基金等への積立や財政措置のある地方債の借入を行うことにより充当可能財源を確保していることが挙げられる。しかし、今後、平成26年度で事業が完了したJR遠賀川駅南地区の基幹道路整備事業や小・中学校の大規模改修事業などに伴い借入れた地方債の償還が始まるとともに、平成28年度建設完了予定の遠賀町食育交流・防災センター整備に伴う地方債借入による起債残高の増加が見込まれるため、今後も事業実施の適正化を図り、財政の健全化に努める。



類似団体内順位 24/82 全国平均 0.49 福岡県平均 0.50

財政力指数の分析欄

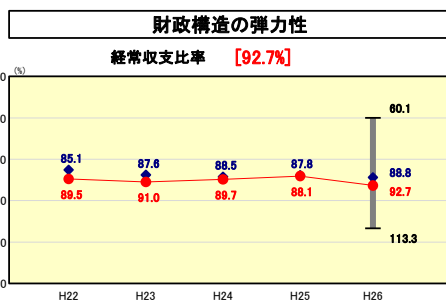
・類似団体平均値を上回っている状況は続いているが、増加する財政需要に対し、個人・法人町民税等の収収は若干回復傾向にあるが依然伸びが低い状況にあるため、財政力指数は平成22年度以降低下傾向にある。景気回復の動きは依然弱い状況にあるため、引き続き事務事業評価制度を活用した優先度の高い事業の選択や事業規模の適正化を図るとともに、第3期遠賀町自立推進計画に基づき継続的な歳出削減努力に努め効率的な行政運営を行っていく。また、今後は、定住促進計画や地方版総合戦略に基づきJR遠賀川駅南地区の開発促進を図り、企業誘致や人口増加に向けたまちづくりを行っていくとともに、更なる徴収業務の強化に取り組み、財政基盤の強化に努める。



類似団体内順位 19/82 全国平均 8.0 福岡県平均 9.8

実質公債費比率の分析欄

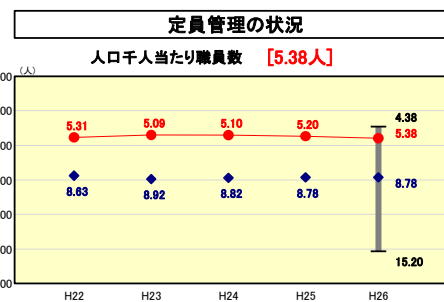
・平成15年度借入の遠賀川駅前広場整備に伴う地域活性化事業債の償還終了による元利償還金の減等により、前年度に比べて0.5ポイント減少した。類似団体平均を下回っている状況ではあるが、平成26年度に事業が完了したJR遠賀川駅南地区の基幹道路整備に伴う地方債の償還額の増加や平成28年度建設完了予定の遠賀町食育交流・防災センター建設に伴う地方債の借入により、平成31～35年度にかけて再び大幅な増加が見込まれる。そのため、事務事業評価制度や公共施設等総合管理計画に基づき、適正な投資規模で効率的に事業を実施し、投資的事業の計画的な事業展開を図る。また、財政措置のある地方債の発行や基金の活用を図ること地方債の新規発行の抑制に努め、地方債に大きく頼ることない財政運営に努めていく。



類似団体内順位 61/82 全国平均 91.3 福岡県平均 93.3

経常収支比率の分析欄

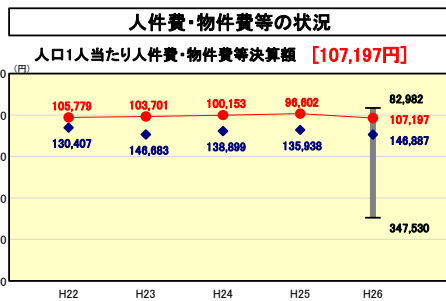
・平成26年度は普通交付税及び法人町民税、固定資産税等の収収の増や地方消費税率上げによる地方消費税交付金の増等により臨時財政対策債を除く経常的一般財源等は昨年度と比較して約74百万円増加したが、退職者数の増による退職手当の増及び人事院勧告に伴う給与の引上げによる人件費の増、指定管理者制度の導入による物件費の増、介護保険広域連合や後期高齢者医療広域連合への繰出金の増等により、経常的一般財源等が昨年度から約2億4千万円増加し経常収支比率は昨年度から4.6%増となっている。今後も扶助費の増や退職者数の増による人件費の増加が見込まれるため、第3期自立推進計画による自主財源の確保や補助金の有効活用、補助事業の見直し等を確実に実行し、健全な財政運営を進めていく。



類似団体内順位 5/82 全国平均 6.96 福岡県平均 5.79

人口千人当たり職員数の分析欄

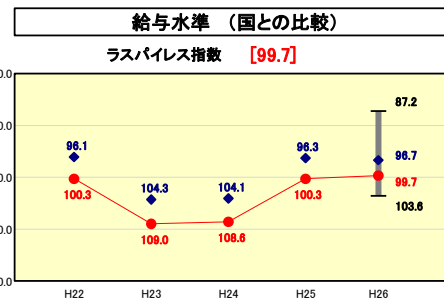
・定員管理の適正化及び効率的な行政運営により、類似団体平均を大きく下回っている。今後も第3期遠賀町自立推進計画に基づき、限られた職員で効率的に業務を執行できるような機構改革の推進、指定管理を含めた民間委託の推進による民間活力の活用を図り、適正な定員管理に努める。



類似団体内順位 13/82 全国平均 119,984 福岡県平均 109,265

人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析欄

・類似団体平均と比較して、人件費・物件費等の適正度が低くなっている要因として、定員管理の適正化により人口1,000人当たりの職員数が少ないこと、ごみ処理業務、し尿処理業務、消防業務を一部事務組合で行っていることなどが挙げられる。一部事務組合の人件費、物件費等に充てる負担金や公営企業会計(下水道会計)の人件費等に充てる繰出金を合計した場合、人口1人当たりの金額は増加するため、今後はこれらを含めた経費についても抑制していく必要がある。



類似団体内順位 70/82 全国市平均 98.7 全国町村平均 95.8

ラスパイレス指数の分析欄

・昨年度に比べて0.6ポイント下回っているが、類似団体平均を3.0ポイント上回っている。国・県・他の地方公共団体との均衡を踏まえ、手当の見直し(勤労手当に成績率の導入、住宅手当の見直し(平成27年度廃止))などにより給与の適正化に努め、ラスパイレス指数の目標値を100.0以下とする。

(4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

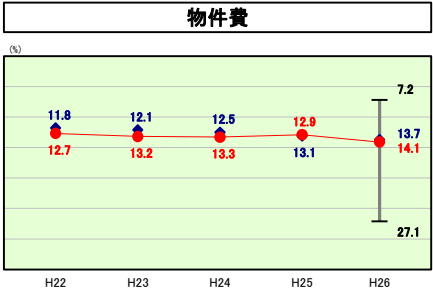
平成26年度

福岡県遠賀町

経常収支比率の分析

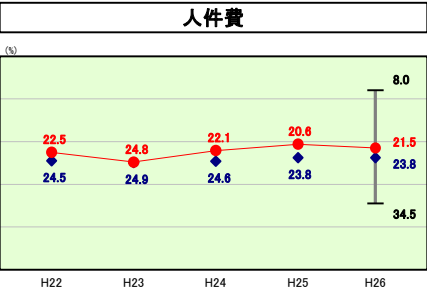
人口	19,503	人(H27.1.1現在)	実収支比率	-	%
うち日本人	19,380	人(H27.1.1現在)	連結実収支比率	-	%
面積	22.15	km ²	実公債費比率	7.5	%
歳入総額	7,200,093	千円	将来負担比率	-	%
歳出総額	6,963,808	千円	市町村類型	H22 IV-2 H23 IV-2 H24 IV-2	
実収支	225,299	千円	(年度毎)	H25 IV-2 H26 IV-2	
標準財政規模	3,972,233	千円			

※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。



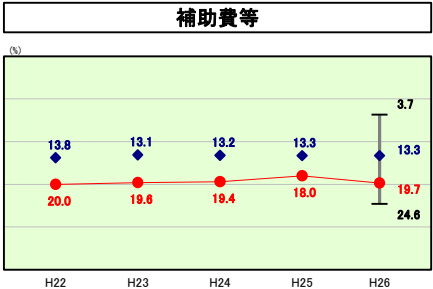
物件費の分析欄

・物件費に係る経常収支比率が類似団体平均と比較して高くなっているのは、指定管理者制度の導入により、職員人件費から委託料(物件費)へのシフトが起きているためである。昨年度と比較して1.2ポイント増加している要因としては、平成26年度から総合運動公園の管理に指定管理者制度を導入したことが挙げられる。
今後指定管理者制度、民間業務委託の導入を含めた管理運営の見直しを図るとともに、委託業務内容の見直しなどにより経常的な物件費の抑制に努める。



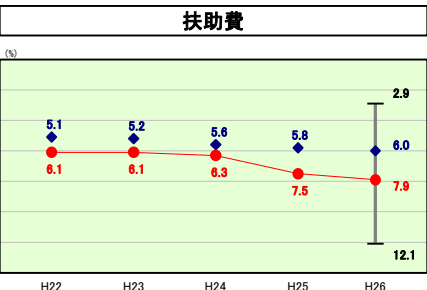
人件費の分析欄

・人件費に係る経常収支比率が類似団体平均と比較して低くなっている要因として、ごみ処理業務、し尿処理業務、消防業務を一部事務組合で行っていること、指定管理者制度を導入していることなどがあげられる。平成26年度については、退職者の増による退職手当の増及び人事院勧告に伴う給与の引上げにより人件費が増加したため昨年度より0.9ポイント悪化している。今後も職員定数の適正化、手当の見直しなど給与の適正化に努めるとともに、一部事務組合が行っている行革にも構成団体として積極的に関わり、人件費関係全体について抑制していく。



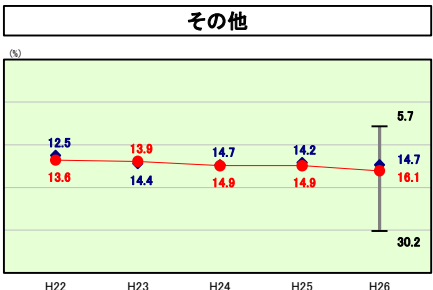
補助費等の分析欄

・補助費等に係る経常収支比率が類似団体平均を上回っている要因として、ごみ処理業務、し尿処理業務、消防業務、介護保険事業などを一部事務組合で行っているため、負担金が大きくなることがあげられる。今後も、一部事務組合の行財政改革を促進するとともに、第3期遠賀町自立推進計画に基づき、補助事業・補助金額の見直しを検討し、経常経費の削減に努める。



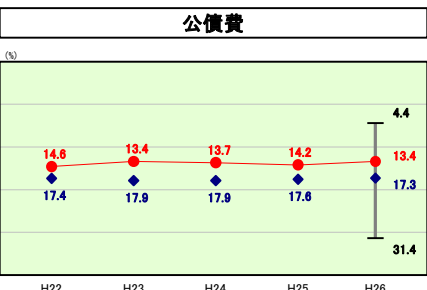
扶助費の分析欄

・扶助費に係る経常収支比率が類似団体平均を上回り、かつ上昇傾向にある要因として、障害者自立支援給付費の増や町独自の乳幼児・子ども医療費の助成措置を行っていることなどがあげられる。
平成26年度においては、障害者自立支援給付費の増や平成26年10月から子ども医療費の助成措置を拡大(外来医療費の無料化を小学6年生まで拡大)したことなどにより、昨年度より0.4ポイント増加している。



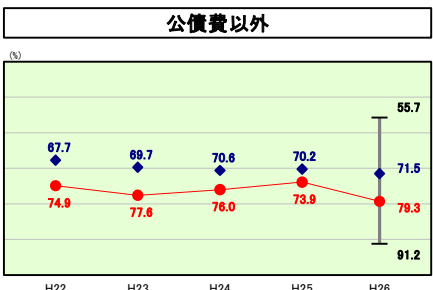
その他の分析欄

・その他に係る経常収支比率が類似団体平均を上回っている要因として、介護給付費や高齢者医療費の増による各広域連合への繰出金の増が挙げられる。今後も高齢化の進展などによりこの傾向は続くことが見込まれるため、介護予防の推進等により、経費の縮減に努めていく。下水道事業会計においては、平成25年4月に使用料の改定を行い、一般会計からの繰入の削減に努めているが、今後も定期的の使用料の見直しを行い適正な使用料の設定を行うとともに、計画的かつ効率的に事業を進めていく。国民健康保険事業会計においても国民健康保険料の適正化を図るため、保険料改定により特別会計の自立に努め、一般会計の負担を減らしていくよう努める。



公債費の分析欄

・公債費に係る経常収支比率については、類似団体と比較して低い水準を維持している。元利償還金の人口1人当たり決算額も類似団体平均と比較して少ない状況ではあるが、今後、遠賀町食育交流・防災センター建設に伴う地方債借入により、地方債残高が増加することが見込まれるため、事業の必要性を十分精査し、地方債の新規発行の抑制に努めていく必要がある。



公債費以外の分析欄

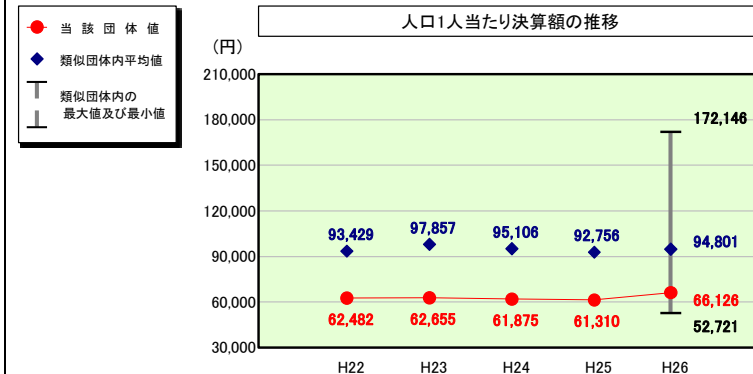
・類似団体の平均を上回っている要因として、一部事務組合で行っているごみ処理、し尿処理、消防業務に対する負担金、介護給付費負担金など社会保障関係経費の増加により、繰出金などに係る経常収支比率が高いことなどがあげられる。
今後も高齢化の進展などにより負担金の増加が見込まれるため、介護予防の推進などにより、経費の縮減に努める。また、第3期遠賀町自立推進計画に基づき補助事業の見直しを行い、経常経費の削減に努める。

(4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成26年度

福岡県遠賀町

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



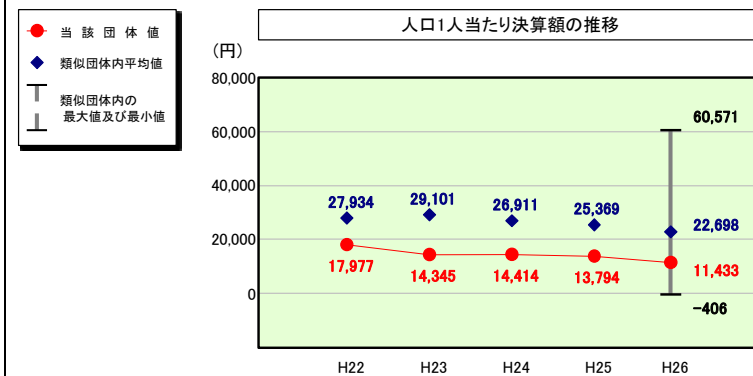
人件費及び人件費に準ずる費用

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
人件費	1,005,525	51,557	77,799	▲ 33.7
賃金 (物件費)	64,699	3,317	8,141	▲ 59.3
一部事務組合負担金 (補助費等)	234,926	12,046	11,503	4.7
公営企業 (法適) 等に対する繰出し (補助費等)	-	-	578	-
公営企業 (法適) 等に対する繰出し (投資及び出資金・貸付金)	-	-	-	-
公営企業 (法非適) 等に対する繰出し (繰出金)	27,589	1,415	3,404	▲ 58.4
事業費支弁に係る職員の人件費 (投資的経費)	6,031	309	1,859	▲ 83.4
▲退職金	▲ 49,122	▲ 2,519	▲ 8,484	▲ 70.3
合計	1,289,648	66,126	94,801	▲ 30.2

参考

	当該団体	類似団体平均	対比 (差引)
人口1,000人当たり職員数 (人)	5.38	8.78	▲ 3.40
ラスバイレス指数	99.7	96.7	3.0

公債費及び公債費に準ずる費用の分析

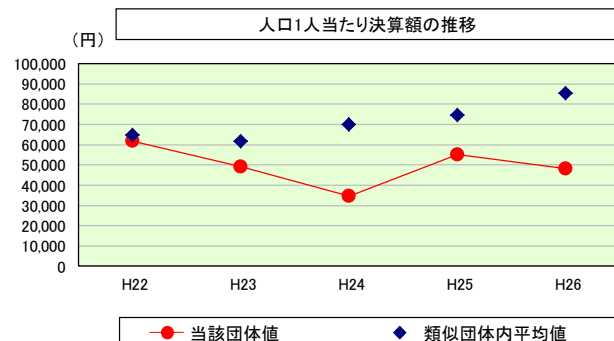


公債費及び公債費に準ずる費用 (実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	569,215	29,186	52,939	▲ 44.9
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	-	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	-	-	6	-
公営企業に要する経費の財源とする地方債の償還の財源に 充てたと認められる繰入金	146,353	7,504	16,218	▲ 53.7
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる 補助金又は負担金	68,138	3,494	3,341	4.6
公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	-	-	1,023	-
一時借入金利息 (同一団体における会計間の現金運用に係る利息は除く)	108	6	7	▲ 14.3
▲特定財源の額	▲ 25,987	▲ 1,332	▲ 3,044	▲ 56.2
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として 普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 534,858	▲ 27,424	▲ 47,792	▲ 42.6
合計	222,969	11,433	22,698	▲ 49.6

※平成27年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(参考) 普通建設事業費の分析



普通建設事業費

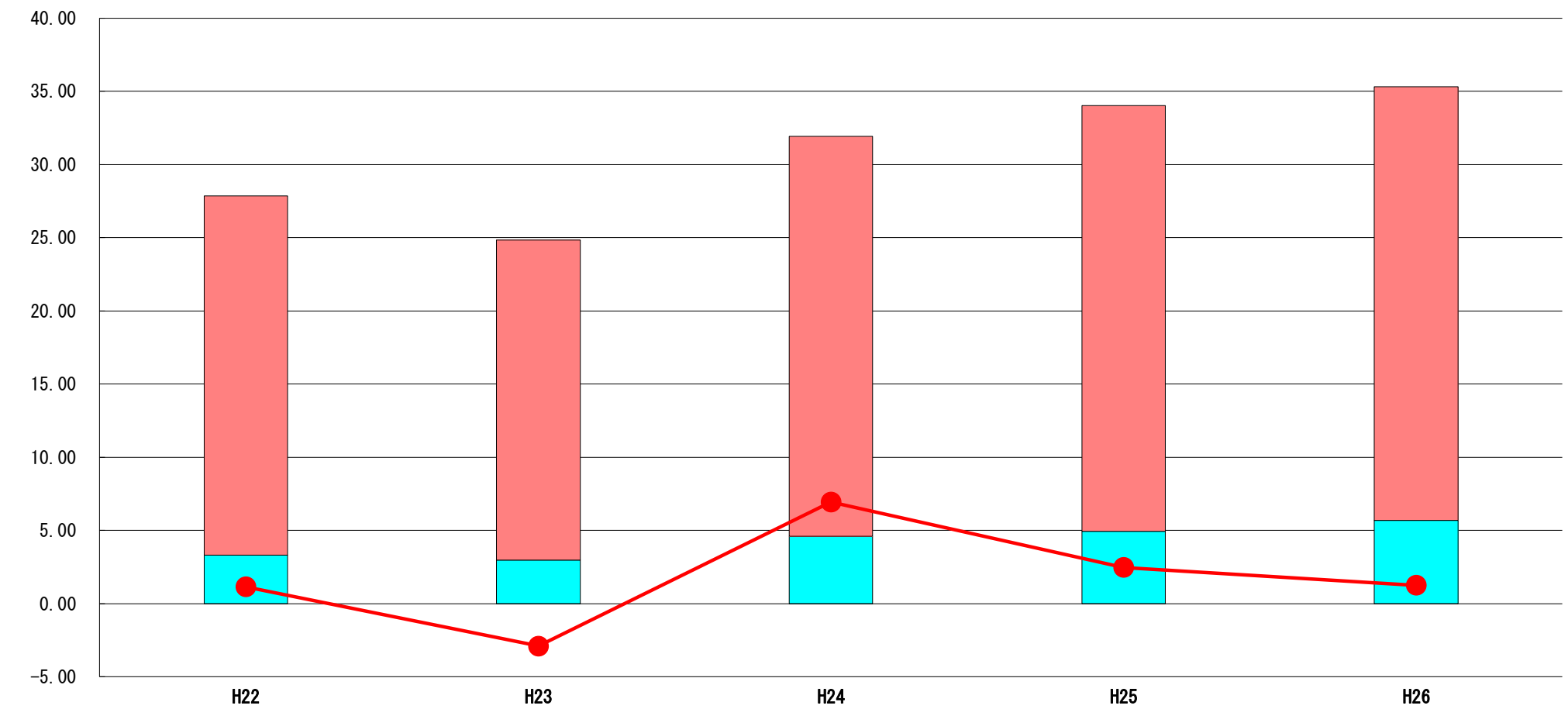
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体 (円)	増減率 (%) (A)	類似団体平均 (円)	増減率 (%) (B)	(A)-(B)
H22	1,208,752	61,734	160.0	64,717	▲ 1.2	161.2
うち単独分	439,905	22,467	3.0	31,931	▲ 2.8	5.8
H23	961,918	49,000	▲ 20.6	61,557	▲ 4.9	▲ 15.7
うち単独分	536,735	27,341	21.7	32,497	1.8	19.9
H24	679,993	34,662	▲ 29.3	69,806	13.4	▲ 42.7
うち単独分	259,598	13,233	▲ 51.6	32,823	1.0	▲ 52.6
H25	1,080,174	55,018	58.7	74,444	6.6	52.1
うち単独分	281,681	14,347	8.4	34,175	4.1	4.3
H26	938,788	48,136	▲ 12.5	85,205	14.5	▲ 27.0
うち単独分	173,528	8,898	▲ 38.0	38,847	13.7	▲ 51.7
過去5年間平均	973,925	49,710	31.3	71,146	5.7	25.6
うち単独分	338,289	17,257	▲ 11.3	34,055	3.6	▲ 14.9

(5) 実質収支比率等に係る経年分析（市町村）

平成26年度

福岡県遠賀町

標準財政規模比（％）



標準財政規模比（％）

区分	年度	H22	H23	H24	H25	H26
財政調整基金残高		24.53	21.87	27.32	29.09	29.65
実質収支額		3.31	2.98	4.59	4.94	5.67
実質単年度収支		1.15	▲ 2.90	6.93	2.47	1.26

分析欄

・財政調整基金残高については、実質収支の黒字拡大に伴い、取崩額を上回る歳計剰余金を積み立てたため、前年度比で増加している。

実質収支額は、継続的に黒字を確保している。

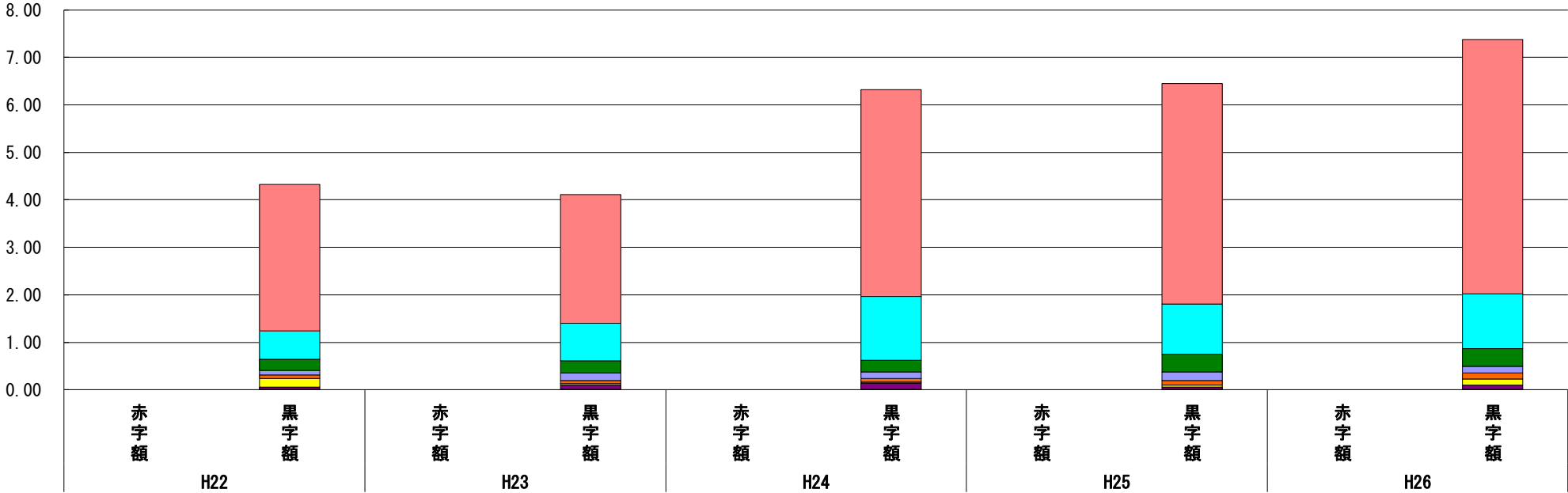
実質単年度収支については、平成23年度は、国や県の補助額を超える一般財源が必要となる事業が重なったことにより基金取崩が必要となり、実質単年度収支が約1億1400万円の赤字となったが、24年度は、一般財源が生じる普通建設事業費が減ったことにより、財政調整基金取崩額が減、積立額が増となったため、実質単年度収支は2億7200万円の黒字に転じた。平成26年度においても、国民健康保健事業特別会計へのその他繰出金(赤字補てん分)の減や地方交付税及び税収等の増により財政調整基金の取崩しが抑えられたことにより黒字で推移している。

(6) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析（市町村）

平成26年度

福岡県遠賀町

標準財政規模比（％）



標準財政規模比（％）

年度		H22	H23	H24	H25	H26
会計	一般会計	3.09	2.71	4.35	4.64	5.36
	国民健康保険事業特別会計	0.59	0.79	1.35	1.06	1.15
	公共下水道事業特別会計	0.24	0.25	0.24	0.37	0.37
	地域下水道事業特別会計	0.10	0.16	0.14	0.18	0.14
	遠賀霊園事業特別会計	0.07	0.07	0.07	0.10	0.13
	後期高齢者医療特別会計	0.18	0.03	0.03	0.04	0.13
	農業集落排水事業特別会計	0.04	0.09	0.12	0.05	0.09
	遠賀町住宅新築資金等貸付事業会計	0.02	0.01	0.02	0.01	0.01
	その他会計（赤字）	-	-	-	-	-
	その他会計（黒字）	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00

分析欄

・連結実質赤字比率については毎年黒字を維持しているが、特別会計については、医療費の伸びによる国民健康保険事業特別会計への繰出金、下水道整備に伴う公共下水道事業特別会計への繰出金など赤字補填的な繰出しを行っており、一般会計からの繰入金なしでは採算はとれていない状況である。

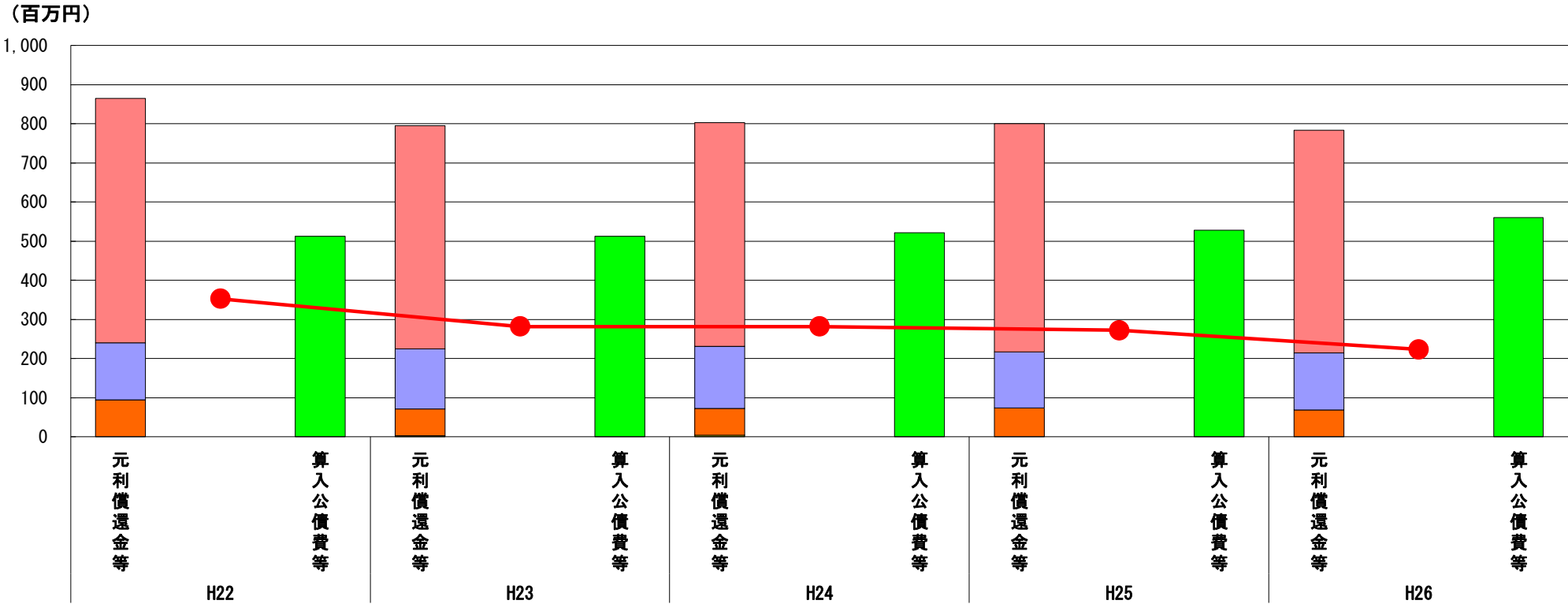
下水道事業については、計画的かつ効率的に事業を推進することにより経費を削減するとともに、独立採算の原則に立ち返った下水道使用料の適正化（平成25年4月から使用料改定）を図り、国民健康保険事業特別会計においても国民健康保険料の適正化を図るため、保険料改定により特別会計の自立に努め、税収を主な財源とする一般会計の負担額を減らしていくよう努める。

※平成27年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく連結実質赤字比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(7) 実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

平成26年度

福岡県遠賀町



(百万円)

分子の構造		年度	H22	H23	H24	H25	H26
元利償還金等 (A)	元利償還金		625	570	572	583	569
	減債基金積立不足算定額		-	-	-	-	-
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額		-	-	-	-	-
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金		146	154	158	143	146
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等		94	68	69	74	68
	債務負担行為に基づく支出額		-	3	4	-	-
	一時借入金の利子		-	0	0	0	0
算入公債費等 (B)	算入公債費等		512	513	521	528	560
(A) - (B)	実質公債費比率の分子		353	282	282	272	223

分析欄

・元利償還金は、平成15年度借入の遠賀川駅前広場整備に伴う地域活性化事業債の償還終了により前年度と比較し、14百万円の減となっている。また、組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等は、ごみ処理施設に係る地方債の償還終了により6百万円の減となっている。

しかし、今後は、平成26年度に事業が完了したJR遠賀川駅南地区の開発事業(道路の新設など)に伴う借入金の償還が始まるとともに、平成28年度建設完了予定の遠賀町食育交流・防災センター整備に伴う借入による起債償還額の増加が見込まれるため、今後も効率的な事業の実施により、地方債の新規発行の抑制に努める。また、算入公債費についても、臨時財政対策債の算入公債費の増等により32百万円の増となっているが、今後も地方債の借入を行う場合は、財政措置のある地方債の発行により財源の確保に努める。

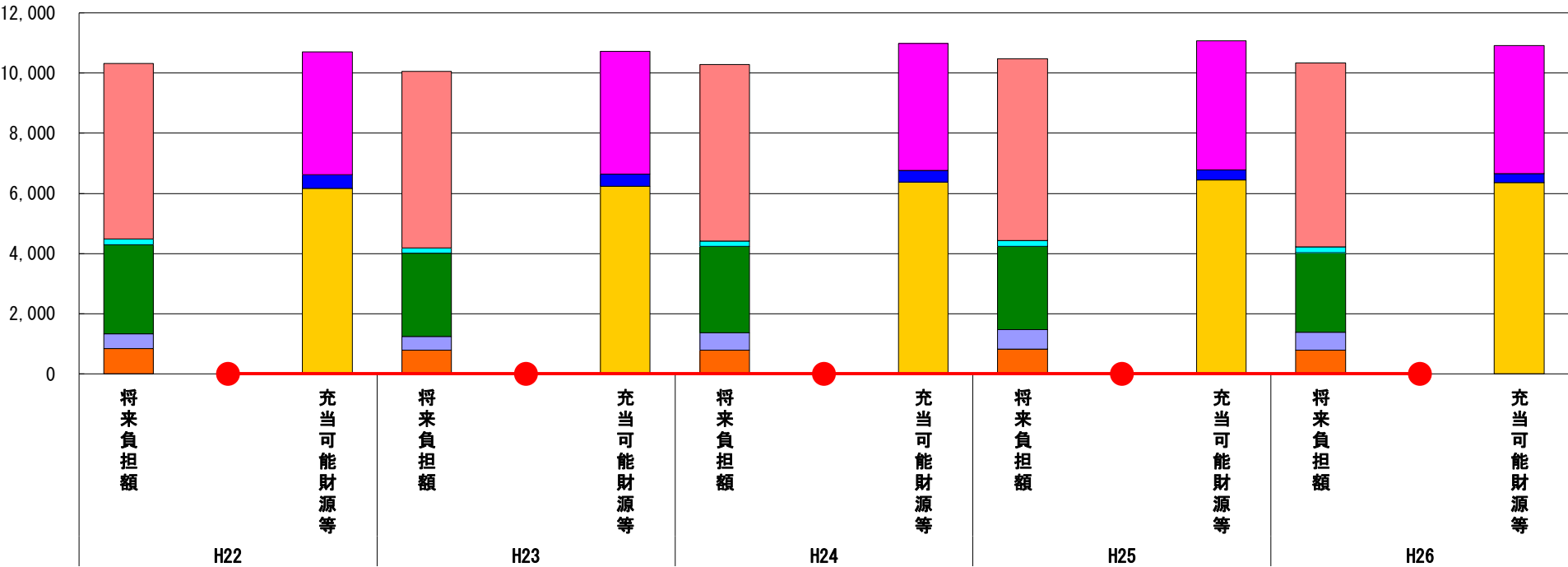
※平成27年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(8) 将来負担比率（分子）の構造（市町村）

平成26年度

福岡県遠賀町

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H22	H23	H24	H25	H26
将来負担額 (A)	一般会計等に係る地方債の現在高		5,829	5,871	5,861	6,035	6,107
	債務負担行為に基づく支出予定額		202	178	170	203	203
	公営企業債等繰入見込額		2,960	2,769	2,886	2,755	2,637
	組合等負担等見込額		485	454	575	654	609
	退職手当負担見込額		844	791	788	825	781
	設立法人等の負債額等負担見込額		-	-	-	-	-
	連結実質赤字額		-	-	-	-	-
	組合等連結実質赤字額負担見込額		-	-	-	-	-
充当可能財源等 (B)	充当可能基金		4,080	4,079	4,224	4,282	4,257
	充当可能特定歳入		465	413	386	335	310
	基準財政需要額算入見込額		6,160	6,235	6,372	6,452	6,354
(A) - (B)		将来負担比率の分子	▲ 384	▲ 665	▲ 702	▲ 598	▲ 583

分析欄

・平成22年度以降、JR遠賀川駅南地区道路整備事業（自由通路新設事業等）や中央公民館大規模改修事業、小中学校耐震補強・大規模改修事業などにより新発債の発行が重なったため、地方債残高は増加傾向にあるが、公営企業債等繰入見込額については、平成25年4月からの使用料改定に伴い減少傾向にある。また、充当可能基金については、実質収支の黒字拡大に伴い、取崩額を上回る歳計剰余金を財政調整基金に積み立てることができたため、平成24年度に増加に転じている。

今後も遠賀町食育交流・防災センター建設などの大型事業により、地方債残高の増加が見込まれるため、事務事業評価などにより新規事業の実施について適切に取捨選択を行うとともに、効率的な事業の実施により地方債の新規発行の抑制に努める。

※平成27年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。